

連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	124,773	流動負債	116,151
現金及び預金	12,731	支払手形及び買掛金	105,878
受取手形及び売掛金	69,493	リース債務	84
有価証券	11,000	未払法人税等	1,076
商品及び製品	10,630	賞与引当金	1,079
繰延税金資産	628	役員賞与引当金	77
未収入金	19,543	その他	7,954
その他の	990	固定負債	2,867
貸倒引当金	△245	リース債務	1,260
固定資産	50,831	繰延税金負債	594
有形固定資産	26,026	退職給付引当金	297
建物及び構築物	8,521	役員退職慰労引当金	8
機械装置及び運搬具	5	設備休止損失引当金	20
器具及び備品	3,939	その他	685
土地	12,254	負債合計	119,019
リース資産	1,305	純資産の部	
無形固定資産	968	科目	金額
ソフトウェア	951	株主資本	55,858
その他	17	資本金	4,923
投資その他の資産	23,836	資本剰余金	7,163
投資有価証券	14,311	利益剰余金	44,361
繰延税金資産	98	自己株式	△590
差入保証金	8,048	評価・換算差額等	728
その他	2,235	その他有価証券評価差額金	728
貸倒引当金	△857	純資産合計	56,586
資産合計	175,605	負債・純資産合計	175,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年10月1日から)
(平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		597,551
売上原価		534,471
売上総利益		63,079
販売費及び一般管理費		57,031
営業利益		6,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	419	
その他の営業外収益	680	1,100
営業外費用		
支払利息	51	
持分法による投資損失	381	
その他の営業外費用	293	727
経常利益		6,421
特別利益		
投資有価証券売却益	62	
貸倒引当金戻入額	230	292
特別損失		
固定資産除却損	165	
投資有価証券評価損	898	
貸倒引当金繰入額	153	
減損損失	40	
会員権等評価損	0	
投資有価証券売却損	6	
その他特別損失	28	1,294
税金等調整前当期純利益		5,419
法人税、住民税及び事業税	1,991	
法人税等調整額	△23	1,968
当期純利益		3,450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,923
資本剰余金	
前期末残高	7,163
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	7,163
利益剰余金	
前期末残高	41,732
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,450
当期変動額合計	2,629
当期末残高	44,361
自己株式	
前期末残高	△591
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	1
当期変動額合計	0
当期末残高	△590
株主資本合計	
前期末残高	53,227
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,450
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	1
当期変動額合計	2,630
当期末残高	55,858

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	987
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△259</u>
当期変動額合計	<u>△259</u>
当期末残高	<u>728</u>
新株予約権	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△1</u>
当期変動額合計	<u>△1</u>
当期末残高	<u>—</u>
純資産合計	
前期末残高	54,216
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,450
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△260</u>
当期変動額合計	<u>2,369</u>
当期末残高	<u>56,586</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名：(株)静岡メイカン、新日本流通サービス(株)、ISCビジネスサポート(株)

(2) 非連結子会社の数 5社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション

当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。
なお、ジャパン・カーゴ(株)は平成22年9月30日付で解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

当連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)カジタクは、当社が保有していた株式を一部売却したことにより、関係会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない(株)グレースコーポレーションは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

会社名：(株)中部メイカン、カネトミ商事(株)、(株)スハラ食品

持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人および(株)愛知メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、数理計算上の差異を発生の日翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,723百万円
2. 保証債務
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

株宝来商店	272百万円
株カジタク	71
計	343百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 減損を認識した資産

場 所	東京都中央区
用 途	事業用資産
種 類	器具及び備品・ソフトウェア

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。

具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部の事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなっていることから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

器具及び備品	0百万円
ソフトウェア	40
計	40百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	—	—	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	196,882	114	400	196,596

- (注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の減少400株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	410	32	平成22年3月31日	平成22年6月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	32	平成22年9月30日	平成22年

金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金ではありますが、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2) 参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	12,731	12,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,493	69,493	—
(3) 有価証券および投資有価証券	22,363	22,363	—
(4) 未収入金	19,543	19,543	—
資産計	124,131	124,131	—
支払手形及び買掛金	105,878	105,878	—
負債計	105,878	105,878	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,493	—	—	—
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
1. 債券	0	0	—	—
2. その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
未収入金	19,543	—	—	—
合計	112,768	0	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	4,408円37銭
2.	1株当たり当期純利益	268円84銭
	※1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	・連結損益計算書上の当期純利益	3,450百万円
	・普通株式に係る当期純利益	3,450百万円
	・普通株主に帰属しない金額	一百万円
	・普通株式の期中平均株式数	12,836,118株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	437百万円
未払事業税	89
その他	102
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△0</u>
繰延税金資産小計	628百万円
評価性引当額	—
(繰延税金資産合計)	<u>628百万円</u>

(2) 繰延税金負債

貸倒引当金の連結修正額	0百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△0</u>
(繰延税金負債合計)	<u>一百万円</u>

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	446百万円
退職給付引当金	115
役員退職慰労引当金	3
投資有価証券	194
その他有価証券評価差額金	919
その他	169
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△1,375</u>
繰延税金資産小計	473百万円
評価性引当額	<u>△375</u>
(繰延税金資産合計)	98百万円

(2) 繰延税金負債

全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	1,469
前払年金費用	320
有形固定資産	114
その他	0
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△1,375</u>
(繰延税金負債合計)	594百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
持分法損益	0.2
持分法適用会社への投資に係る一時差異の解消	△6.7
交際費等	1.9
受取配当金等	△1.1
住民税均等割	1.0
評価性引当額	△0.2
その他	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.3%

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

a. 年金資産の額	56,749百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円
c. 差引額（a－b）	△13,846百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日～至平成22年3月31日）

4.16%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成22年9月30日現在）

退職給付債務	△4,870百万円
年金資産	3,959
未積立退職給付債務	△911
未認識数理計算上の差異	1,403
連結貸借対照表計上額純額	492百万円
前払年金費用	789
退職給付引当金	△297百万円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

勤務費用	238百万円
利息費用	102
期待運用収益	△118
数理計算上の差異の処理額	130
厚生年金基金掛金	188
その他	△8
退職給付費用	531百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	123,629	流動負債	115,228
現金及び預金	12,156	支払手形	29
受取掛手形	3,441	買掛金	104,568
有価証券	66,045	リース負債	84
商品及び製品	11,000	未払費用	7,578
前払費用	10,444	未払法人税等	0
繰延税金資産	19	賞与引当金	984
未収入金	536	役員賞与引当金	893
関係会社貸付金	19,252	その他	77
その他	940	固定負債	1,012
貸倒引当金	219	リース負債	2,426
	△426	繰延税金負債	1,260
固定資産	50,370	繰延税金負債	549
有形固定資産	25,573	預り保証金	556
建物	8,064	設備休止損失引当金	20
構築物	326	その他	37
車両運搬具	4	負債合計	117,654
器具及び備品	3,928	純資産の部	
土地	11,943	科目	金額
リース資産	1,305	株主資本	55,574
無形固定資産	962	資本金	4,923
ソフトウェア	950	資本剰余金	7,162
その他	11	資本準備金	7,161
投資その他の資産	23,835	その他資本剰余金	0
投資有価証券	12,486	利益剰余金	44,071
関係会社株式	1,991	利益準備金	1,230
関係会社長期貸付金	619	その他利益剰余金	42,840
破産更生債権等	198	固定資産圧縮積立金	167
差入保証金	8,017	別途積立金	39,000
その他	1,380	繰越利益剰余金	3,673
貸倒引当金	△858	自己株式	△582
		評価・換算差額等	771
		その他有価証券評価差額金	771
資産合計	174,000	純資産合計	56,346
		負債・純資産合計	174,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		590,274
売上原価		528,702
販売費及び一般管理費		61,572
		55,762
営業利益		5,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	429	
その他の営業外収益	740	1,169
営業外費用		
支払利息	53	
その他の営業外費用	343	396
経常利益		6,582
特別利益		
投資有価証券売却益	62	
貸倒引当金戻入額	358	420
特別損失		
固定資産除却損	157	
投資有価証券評価損	1,070	
貸倒引当金繰入額	153	
減損	40	
会員権等評価損	0	
投資有価証券売却損	6	
関係会社株式売却損	3	
関係会社貸倒損失	559	
その他特別損失	28	2,020
税引前当期純利益		4,982
法人税、住民税及び事業税	1,887	
法人税等調整額	24	1,912
当期純利益		3,070

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,923
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	7,161
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7,161
その他資本剰余金	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
資本剰余金合計	
前期末残高	7,162
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	7,162
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,230
当期変動額	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,230
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	177
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	167

別途積立金	
前期末残高	36,200
当期変動額	
別途積立金の積立	2,800
当期変動額合計	<u>2,800</u>
当期末残高	<u>39,000</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	4,214
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,070
固定資産圧縮積立金の取崩	10
別途積立金の積立	△2,800
当期変動額合計	<u>△540</u>
当期末残高	<u>3,673</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	41,822
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,070
固定資産圧縮積立金の取崩	-
別途積立金の積立	-
当期変動額合計	<u>2,248</u>
当期末残高	<u>44,071</u>
自己株式	
前期末残高	△583
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	1
当期変動額合計	<u>0</u>
当期末残高	<u>△582</u>
株主資本合計	
前期末残高	53,324
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,070
固定資産圧縮積立金の取崩	-
別途積立金の積立	-
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	1
当期変動額合計	<u>2,249</u>
当期末残高	<u>55,574</u>

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,022
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△251</u>
当期変動額合計	<u>△251</u>
当期末残高	<u>771</u>
新株予約権	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△1</u>
当期変動額合計	<u>△1</u>
当期末残高	<u>-</u>
純資産合計	
前期末残高	54,348
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,070
固定資産圧縮積立金の取崩	-
別途積立金の積立	-
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△252</u>
当期変動額合計	<u>1,997</u>
当期末残高	<u>56,346</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、数理計算上の差異を発生 of 翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は477百万円であります。

(5) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	4,291百万円
短期金銭債務	18,121百万円
長期金銭債権	300百万円
長期金銭債務	15百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,247百万円
3. 保証債務	
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。	
(株)宝来商店	272百万円
(株)カジタク	71
(株)静岡メイカン	2
計	<u>346百万円</u>
4. 取締役に対する金銭債務	
長期金銭債務	16百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	19,005百万円
仕入高	85,452百万円
運送費	5,675百万円
その他の営業取引高	2,313百万円
資金の貸付	13,890百万円
貸付資金の回収	14,308百万円
その他の営業取引以外の取引高	1,455百万円

2. 減損損失

(1)減損を認識した資産

場 所	東京都中央区
用 途	事業用資産
種 類	器具及び備品・ソフトウェア

(2)資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。

具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3)減損に至った経緯

一部の事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなっていることから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4)減損損失の内訳

器具及び備品	0百万円
ソフトウェア	40
計	40百万円

(5)回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	194,607	114	400	194,321

(注) 1. 自己株式の増加114株は、単元未満株式買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少400株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	81百万円
賞与引当金	362
貸倒引当金	78
その他	92
繰延税金資産小計	<u>615百万円</u>
評価性引当額	<u>△78</u>
(繰延税金資産合計)	536百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	128百万円
関係会社株式	101
貸倒引当金	409
その他有価証券評価差額金	919
その他	166
繰延税金資産小計	<u>1,724百万円</u>
評価性引当額	<u>△349</u>
(繰延税金資産合計)	1,375百万円

(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	135百万円
前払年金費用	320
その他有価証券評価差額金	1,468
(繰延税金負債合計)	<u>1,925百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>549百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	2.0
受取配当金等	△1.3
住民税均等割	1.0
評価性引当額	△4.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.4%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 15,840百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 9,722百万円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 6,628百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合 商社	直接48.5 間接 3.2	兼任3名 転籍4名	当社の 仕入先	商品の 仕入	77,509	買掛金	16,245
										未収入金 (割戻)	274

- (注) 1. 伊藤忠商事㈱の間接所有は、伊藤忠商事㈱の子会社である㈱日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事㈱からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | |
|----------------|---------------------------|
| 賃借料 | 312百万円 |
| 差入保証金 | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額（建物） 1,420百万円 |
| | 支払利息相当額 44百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料（土地） 1,158百万円 |
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱静岡 メイカン	浜松市 東区	48	食品卸 売業	直接 100.0	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の 販売	5,919	売掛金	1,194
										未払金 (割戻)	23
								資金の 貸付	760	関係会社 貸付金	-
								資金の 回収			
								受取利息	0	未収入金	0
								資金の 預り	4,070	流動負債 「その他」 (関係会社 預り金)	250
								預り資金 の返却			
	支払利息	0	未払費用	0							
	㈱アイ ・エム ・シー	大阪市 中央区	50	サービス業	直接 100.0	兼任7名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	243	関係会社 長期貸付金	44
								債権放棄			
								受取利息	11	未収入金	3
	関連 会社	カネトミ 商事㈱	大阪府 高槻市	10	酒類・ 食品卸 売業	直接 34.7	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社の 仕入先 および 販売先	資金の 貸付	7,700	関係会社 貸付金
貸付資金 の回収									8,140		
受取利息									8	未収入金	1

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ② 商品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
- ③ ㈱アイ・エム・シーへの長期貸付金の一部を放棄し、前事業年度において計上した貸倒引当金との差額355百万円を関係会社貸倒損失として特別損失に計上しております。
- ④ カネトミ商事㈱への貸付金については、当事業年度において129百万円の貸倒引当金戻入額を計上しており、期末残高に対して193百万円の貸倒引当金を設定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,388円88銭
2. 1株当たり当期純利益	239円15銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

・損益計算書上の当期純利益	3,070百万円
・普通株式に係る当期純利益	3,070百万円
・普通株主に帰属しない金額	-百万円
・普通株式の期中平均株式数	12,838,393株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

a. 年金資産の額	56,749百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円
c. 差引額（a－b）	△13,846百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日～至平成22年3月31日）

4.16%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成22年9月30日現在）

退職給付債務	△4,573百万円
年金資産	3,959
未積立退職給付債務	△613
未認識数理計算上の差異	1,403
貸借対照表計上額純額	789百万円
前払年金費用	789
退職給付引当金	一百万円

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

勤務費用	209百万円
利息費用	102
期待運用収益	△118
数理計算上の差異の処理額	130
厚生年金基金掛金	165
その他	△48
退職給付費用	440百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。